

環廃対第 061215002 号

環廃産第 061215018 号

平成 18 年 12 月 25 日

各都道府県廃棄物行政主管部（局）長 殿

環境省大臣官房

廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長

産業廃棄物課長

廃棄物処理施設事故対応マニュアル作成指針等について（通知）

日頃より、廃棄物行政の推進については、御尽力いただき有り難うございます。

さて、廃棄物処理施設においては、廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）に基づき、施設の維持管理及び安全衛生に努めるとともに、関係法令に基づき、日常の運転管理及び保守管理、予防措置、事故発生時の緊急対応及び防災教育・訓練など、施設の安全な操業に努めることが必要とされているところです。特に事故発生時の緊急対応について、施設の設置者は法第 21 条の 2 の事故時の措置を講じなければならないほか、事故被害の拡大などにより周辺環境へ多大な影響を与える可能性が高いことから、事前に十分な備えをすることが求められます。

そこで環境省においては、廃棄物処理施設設置者や管理者等によるこれら取組を促進するため、廃棄物処理における事故発生の未然防止や万一事故が発生した場合の拡大防止を目的とし、別添 1 のとおり「廃棄物処理施設事故対応マニュアル作成指針」を策定しました。

この指針は、廃棄物処理施設の設置者が個々の施設における事故時の対応マニュアルを作成する際の指針として、緊急連絡のあり方、関係機関への報告、事故後の対応、施設従事者への教育・訓練など、事故時の対応に関するマニュアルに定めるべき項目と内容及び留意点等を示したものです。

貴職におかれましては、管下市町村及び廃棄物処理施設を設置し、又は管理する事業者に対し、本指針の周知を図り、廃棄物処理施設における事故対応マニュアル作成の推進に努めるようお願いいたします。

また、廃棄物処理施設において発生した事故の情報を共有し、廃棄物処理施設の事故防止及び事故発生時の対応に役立てるため、環境省では、地方公共団体より事故に関する情報を提供していただき、その情報を取りまとめの上、各地方公共団体へフィードバックしていくことといたします。

ついては、今後貴管下市町村で発生する廃棄物処理施設の事故のうち、廃棄物処理法第 21 条の 2 第 1 項に基づく届出を要するもの及び特殊な事例として、他地方自治体等へ周知を図るべきと考えられるものがあつた場合には、その事故処理が完了した後（事故調査等を実施する場合は、実施の前及びその結果が出てからの 2 回）、別添 2（様式 1 及び 2）に従い、貴都道府県の区域を管轄する地方環境事務所（別添 3）あて情報提供をお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

【本件についてのお問い合わせ先】

環境省大臣官房・リサイクル対策部

廃棄物対策課

産業廃棄物課

〒100-8795 東京都千代田区霞が関 1-2-2

中央合同庁舎第 5 号館 26 階

電 話：（廃棄物対策課）：03-3581-3351（内線 6848）

（産業廃棄物課）：03-3581-3351（内線 6876）

F A X：（廃棄物対策課）：03-3593-8263

（産業廃棄物課）：03-3593-8264

(別添 2)

○様式 1－概要情報報告用

※記入時は、不要な箇所（別紙参照等）は削除して結構です。

I 事故発生施設概要	
①都道府県名	
②市町村・一部事務組合名	
③施設管理者名	
④施設名称	
⑤施設住所	
⑥電話番号	
⑦施設の種類	・一般廃棄物処理施設：別紙参照 ・産業廃棄物処理施設：別紙参照
⑧処理方式	
⑨竣工年度	
⑩施設規模	
⑪運転管理形態	直営 ・ 委託
II 事故概要・事故対応	
①事故の種類	別紙参照
②事故発生日時	年 月 日 時 分
③事故発生場所（施設／設備・装置）	[例]〇〇施設の* *設備（◇◇装置）
④事故の原因	[事故の原因として該当するものを○で囲んで下さい。] 1. 施設構造に起因、2. 運転管理に起因、3. 保守管理に起因 4. 搬入ごみに起因、5. その他（ ） ----- [事故の原因を簡潔に記載して下さい。]
⑤事故の規模・範囲（二次被害の状況）	
⑥事故対応の内容	
III 被害状況	
①人身被害の状況	死傷者数：（死者： 人、負傷者： 人）
②物損被害の状況	
③施設停止期間	日 時間
④復旧日時	年 月 日 時 分
⑤周辺環境への影響の有無	有 ・ 無
IV 通報・報告等	
①消防・救急への通報	有 ・ 無
②報告・届出の状況 （[例]労働基準監督署、経済産業局、 都道府県、など）	
③本庁（本社）事故対策本部設置の有無	有 ・ 無
④周辺環境調査実施の有・無	有 ・ 無
⑤事故調査委員会開催の有無	有 ・ 無

【別紙】

I 事故発生施設概要 ⑦施設の種類 について
一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の区分を明確にし、以下の該当する処理施設名を記載して下さい。
①一般廃棄物処理施設 a. 焼却施設、b. RDF 発電等焼却施設、c. 高速堆肥化施設、d. メタン回収施設、e. ごみ飼料化施設、f. 灰溶融施設、g. ごみ燃料化施設、h. 粗大ごみ処理施設、i. 廃棄物運搬中継・中間処理施設、j. 廃棄物再生利用施設、k. 埋立処分地施設（最終処分場）、l. 汚泥再生利用施設、m. し尿・浄化槽汚泥高度処理施設、n. コミュニティ・プラント、o. 生活排水処理施設、p. その他
②産業廃棄物処理施設 r. 脱水施設、s. 乾燥施設、t. 焼却施設、u. 油水分離施設、v. 中和施設、w. 破碎施設、x. コンクリート固型化施設、y. ばい焼施設、z. 分解施設、aa. 分離施設、ab. 最終処分場、ac. その他
II 事故概要・事故対応 ①事故の種類 について
以下の該当する事故を記載して下さい。
a. 火災、b. 爆発、c. 電気事故、d. ガス漏洩、e. 有毒ガス発生、f. 薬品流出、g. 放流水異状、h. 異臭発生、i. 排ガス異状、j. 粉じんの漏洩・飛散、k. スラリー汚泥の流出、l. その他（ ）

担当者 (所属) _____
(氏名) _____
(連絡先) TEL _____
FAX _____
E-mail _____

○様式 2－詳細情報報告用

※記入時は、[注]の記載内容を削除して結構です。

事業主体名	
施設名称・施設種類	
施設規模・処理方式／能力	
竣工年月日	年 月 日
事故の種類	[注] 事故の種類（火災・爆発・電気事故・薬品流出・排ガス異常など）を記載
事故発生場所	[注] 事故発生場所（施設／設備・装置）を具体的に記載
事故発生日時	年 月 日（ ） 時 分
1) 事故の発生概要	[注] 事故発生の状況（経過）を具体的に記載
2) 事故原因	[注] 事故原因を具体的に記載
3) 被害状況	①設備・装置の被害状況 [注] 被害のあった設備・装置の名称及びその被害状況について記載 ----- ②人的被害状況 [注] 死傷者数及び負傷の程度について記載 ----- ③二次被害状況 [注] 爆発の後や電気事故の際に発生した火災などの状況等について記載 ----- ④周辺環境への影響： 有 ・ 無 [注] 周辺環境への影響があった場合はその影響等について記載
4) 事故対応	[注] 施設の復旧までの対応について具体的に記載 事故の状況に応じた対応（薬品の取扱いなど）を具体的に記載
5) 施設稼働停止の状況 及び復旧日時	施設稼働停止期間： 日 / 低負荷時間： h 復旧日時： 年 月 日 時 分
6) 事後対応	①本庁（本社）事故対策本部の設置： 有 ・ 無 ----- ②周辺環境調査の実施： 有 ・ 無 [注] 周辺環境調査を実施した場合はその結果等について記載 → <u>別紙提出</u> ----- ③事故調査委員会の開催： 有 ・ 無 [注] 事故調査委員会が開催された場合は、委員会組織図、事故調査の方法及び事故調査結果について記載 → <u>別紙提出</u> ----- ④復旧作業・事故防止対策・改善策等 [注] 事故が収束した後の復旧作業の内容、事故の状況を踏まえての設備・装置の改善状況、事故対応にあたっての組織・体制上の改善内容及びその他の改善策（例えば、分別収集の徹底・搬入ごみ（危険物）監視の強化など）について記載
7) その他	[注] その他必要な事項について記載

※本様式に続いて別添資料として、「周辺環境調査結果」、「事故調査結果報告」等がある場合はその概要を添付すること。

担当者 (所属) _____
 (氏名) _____
 (連絡先) TEL _____
 FAX _____
 E-mail _____

【記載例】

○様式 1

I 事故発生施設概要	
①都道府県名	A 県
②市町村・一部事務組合名	B 市
③施設管理者名	市長 ○○ ○○
④施設名称	B市クリーンセンター
⑤施設住所	A 県B市
⑥電話番号	***-****-****
⑦施設の種類	一般廃棄物処理施設：焼却施設 産業廃棄物処理施設
⑧処理方式	ストーカ方式
⑨竣工年度	平成○○年○○月○○日
⑩施設規模	焼却炉：200t/日（100t/24h×2 基） （灰溶融：40t/日）
⑪運転管理形態	直営 ・ ☐ 委託
II 事故概要・事故対応	
①事故の種類	電気事故
②事故発生日時	平成○○年 ○月○○日 **時**分
③事故発生場所（施設／設備・装置）	焼却施設の電気室（プラント動力主幹盤）
④事故の原因	[事故の原因として該当するものを○で囲んで下さい。] 1. 施設構造に起因、2. 運転管理に起因、3. 保守管理に起因 4. 搬入ごみに起因、5. その他 () [事故の原因を簡潔に記載して下さい。] 配線遮断器（プラント動力主幹盤内）でのアーク短絡による出火
⑤事故の規模・範囲（二次被害の状況）	プラント動力主幹盤内で電気事故（アーク短絡による）が発生し、盤内の装置に着火して火災となり、盤引込ケーブルが焼損（延焼）した。
⑥事故対応の内容	施設職員が粉末消火器で消火及び排煙作業を行った。
III 被害状況	
①人身被害の状況	死傷者数：（死者： 0人、負傷者： 0人）
②物損被害の状況	プラント動力主幹盤の損傷
③施設停止期間	○日 ———時間
④復旧日時	平成○○年 ○月○○日 **時**分
⑤周辺環境への影響の有無	有 ・ ☐ 無
IV 通報・報告等	
①消防・救急への通報	☐ 有 ・ 無
②報告・届出の状況 （[例]労働基準監督署、経済産業局、都道府県、など）	労働基準監督署への事故報告 提出済み 経済産業局への電気事故報告 提出済み
③本庁（本社）事故対策本部設置の有無	有 ・ ☐ 無
④周辺環境調査実施の有・無	有 ・ ☐ 無
⑤事故調査委員会開催の有無	有 ・ ☐ 無

○様式 2

事業主体名	B市
施設名称・施設種類	B市クリーンセンター・焼却施設
施設規模・処理方式／能力	ストーカ式焼却炉：200t/日（100t/24h×2基）（灰溶融炉：40t/日）
竣工年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
事故の種類	電気事故
事故発生場所	焼却施設の電気室（プラント動力主幹盤）
事故発生日時	平成〇〇年〇〇月〇〇日（*） **時**分
1) 事故の発生概要	**時**分、中央制御室において警報（焼却共通系ブレーカの一括故障）を確認したため、電気室に直行し、プラント動力主幹盤からの発煙を確認した。（火災煙感知器も同時に作動）
2) 事故原因	締め付けボルトの緩み、金属線が存在・移行及びほこりの堆積等の原因により、配線用遮断器でアーク短絡が発生し、これにより盤内の配線及び各機器・計器類に着火・延焼した。
3) 被害状況	①設備・装置の被害状況 プラント動力主幹盤内のブレーカ焼損、配線及び各計器に延焼 ②人的被害状況 な し ③二次被害状況 盤内で火災発生し、盤引込みケーブルに延焼 ④周辺環境への影響： 有 ・ 無
4) 事故対応	配電盤室に到着したとき既に発煙がひどかったため、排煙作業を行った。また、盤内で発火が認められたため、施設職員（自衛消防隊）が消火器で消火作業にあたり、鎮火を確認した。 その後直ちに、工場長から消防署に火災の通報を行ったため、消防が到着（その時既に鎮火・排煙も完了）して事情聴取が行われた。
5) 施設稼働停止の状況 及び復旧日時	施設稼働停止期間： 〇日 / 低負荷時間： h 復 旧 日 時： 平成〇〇年〇〇月〇〇日 **時**分
6) 事後対応	①本庁（本社）事故対策本部の設置： 有 ・ 無 ②周辺環境調査の実施： 有 ・ 無 ③事故調査委員会の開催： 有 ・ 無 事故調査委員会の調査結果報告は別添資料参照 ④復旧作業・事故防止対策・改善策等 復旧作業として、盤の外観確認を実施し、配線用遮断器の稼働状況を確認した。その後、盤内の燃えがら等を除去し、各ネジ類の緩み確認を実施した。焼損したブレーカを製造メーカーで診断し、事故原因究明を行った。焼損・損傷したブレーカ及び配線の取替を行った後、立上げを行った。その後、新しい盤に取替えた。 事故防止対策として、盤内の清掃の励行、主端子部の状況（異物・煤）をチェック、ボルト・ネジの増し締めを実施する。また、配線用遮断器の相間バリアを強化した。 また、保守管理体制の見直し及び強化（研修）を図るとともに、「電気設備保守管理マニュアル」を見直した。
7) その他	

(別添 3)

地方環境事務所一覧

北海道地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課

(管轄地域：北海道)

〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 1 0 丁目 1 番地ユーネットビル 9 F

電話 011-251-8700 F A X 011-219-7072

東北地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課

(管轄地域：青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県)

〒980-0014 仙台市青葉区本町 3-2-2 3 仙台第 2 合同庁舎 6 F

電話 022-722-2870 F A X 022-722-2872

関東地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課

(管轄地域：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・静岡県)

〒330-6018 さいたま市中央区新都心 1 1-2 明治安田生命さいたま新都心ビル 1 8 F

電話 048-600-0516 F A X 048-600-0517

中部地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課

(管轄地域：富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・愛知県・三重県)

〒460-0003 名古屋市中区錦 3-4-6 桜通大津第一生命ビル 4 F

電話 052-955-2130 F A X 052-951-8889

近畿地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課

(管轄地域：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)

〒540-6591 大阪市中央区大手前 1-7-3 1 大阪マーチャンダイズマート (OMM) ビル 8 F

電話 06-4792-0700 F A X 06-4790-2800

中国地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課

(管轄地域：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県)

〒700-0984 岡山市桑田町 1 8-2 8 明治安田生命岡山桑田町ビル 1、4 F

電話 086-223-1577 F A X 086-224-2081

九州地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課

(管轄地域：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県)

〒862-0913 熊本県熊本市尾ノ上 1-6-2 2

電話 096-214-0311 F A X 096-214-0354